

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	232	課コード	0404	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 手賀沼沿い農業者への支援	個別事業 手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	環境経済部・農政課						
	③事業主体	○市 ●その他（農地活用計画者）		④対象地区	■我孫子 ■天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市								
	⑤事業期間	平成29年度～		⑥担当職員数	5人（換算人数）	1.22人							
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円	当該（開始）年度	（当初）	59,657千円	（うち人件費）	10,736千円					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	22203	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）				
(2) 目的	施策目的・展開方向	手賀沼沿いの根戸新田地区、高野山新田・我孫子新田地区・岡発戸新田地区の農地について、観光振興施策や環境啓発施策、農業拠点施設におけるさまざまな事業との連携による活用を図るとともに、農地を耕作する農業者への支援を行い、手賀沼や斜面林等と一体となった豊かな自然環境を保全してまいります。			事業目的	「あびこ型都市農業」の確立に向けたしくみづくりを先導的に推進し、我孫子らしさである自然環境に調和した農業を推進するため、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用を図る事業者に対し、事業及び経費支援を行うもの。							
(3) 事業内容	内容	手賀沼沿い農地活用計画に位置づけられた地区の農地の活用を支援する。あわせて、農地条件の改良を支援する。			当該年度執行計画	手賀沼沿い農地活用計画をもとに以下の事業に対して支援を実施する。 1 農地の積極的活用への支援 ・ 観光作物栽培事業 ・ 観光農園事業 ・ 果樹栽培事業（4～3月） 2 農地の保全・維持管理（農業経営の継続）への支援 ・ 農用地等賃借事業 ・ 農業経営基盤整備事業 ・ 農地保全事業 ・ 用水・排水の維持管理事業（4～3月） 3 手賀沼沿い農地用排水対策事業（9～3月） 4 高野山新田地区内における観光作物試験栽培（4月～3月）							
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標	単位	㎡	想定値	302,000			
当該年度	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援する	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援している			直接	手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	㎡	301,227	実績値	302,000			
平成32年度	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援している	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援している			直接	手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	㎡		実績値	312,000			
平成33年度	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援している	手賀沼沿い農地活用計画に基づいた農地活用を支援している			直接	手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	㎡		実績値	322,000			
(7) 事業実施上の課題と対応	手賀沼沿い地区にかかわる農家との調整が必要である。また、手賀沼沿い農地活用計画への農業者の理解が重要である。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
		手賀沼沿い農地活用計画支援事業	農地の積極的活用への支援	3,611	手賀沼沿い農地活用計画支援事業	消耗品費	62	手賀沼沿い農地活用計画支援事業	消耗品費	62	手賀沼沿い農地活用計画支援事業	消耗品費	62
		観光作物	577	燃料費・光熱水費	58	燃料費・光熱水費	58	燃料費・光熱水費	58	燃料費・光熱水費	58		
		観光農園	53	農業用機械・パロネス修繕料	185	農業用機械・パロネス修繕料	185	農業用機械・パロネス修繕料	185	農業用機械・パロネス修繕料	185		
		ゲートスポット電気料	53	市民農園跡地施設修繕料	10	市民農園跡地施設修繕料	10	市民農園跡地施設修繕料	10	市民農園跡地施設修繕料	10		
		農地の保全・維持管理への支援	687	農作業用損害保険料	4	農作業用損害保険料	4	農作業用損害保険料	4	農作業用損害保険料	4		
		農用地等賃借事業	4,701	市民農園跡地浄化槽管理業務委託料	67	市民農園跡地浄化槽管理業務委託料	67	市民農園跡地浄化槽管理業務委託料	67	市民農園跡地浄化槽管理業務委託料	67		
		農業経営基盤整備事業	3,836	市民農園跡地清掃委託料	284	市民農園跡地清掃委託料	284	市民農園跡地清掃委託料	284	市民農園跡地清掃委託料	284		
		農地保全事業	1,024	樹木管理委託料	273	樹木管理委託料	273	樹木管理委託料	273	樹木管理委託料	273		
用水・排水の維持管理事業	185	ゲートスポット維持管理業務委託料	141	ゲートスポット維持管理業務委託料	141	ゲートスポット維持管理業務委託料	141	ゲートスポット維持管理業務委託料	141				
農業用機械・パロネス修繕料	4	市民農園跡地管理業務委託料	1,900	市民農園跡地管理業務委託料	1,900	市民農園跡地管理業務委託料	1,900	市民農園跡地管理業務委託料	1,900				
農作業用損害保険料	140	ゲートスポット借地料	1,370	ゲートスポット借地料	1,370	ゲートスポット借地料	1,370	ゲートスポット借地料	1,370				
ゲートスポット維持管理業務委託料	1,370	用排水施設等整備工事（根戸新田）	31,500	積算システム保守	308	積算システム保守	308	積算システム保守	308				
積算システム保守	23,544	積算システム使用料	99	積算システム使用料	99	積算システム使用料	99	積算システム使用料	99				
千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	303	千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	25	千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	25	千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	25	千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	25				
積算システム使用料	98	市民農園跡地土地賃借料	1,224	市民農園跡地土地賃借料	1,224	市民農園跡地土地賃借料	1,224	市民農園跡地土地賃借料	1,224				
千葉県土地改良事業団体連合会賦課金	29	手賀沼沿い農地活用支援補助金	11,411	手賀沼沿い農地活用支援補助金	11,411	手賀沼沿い農地活用支援補助金	11,411	手賀沼沿い農地活用支援補助金	11,411				
予算(決算)額	合計	40,162	合計	48,921	合計	23,921	合計	61,421					
国庫支出金	補助率	50%	10,200	補助率	0%	0	補助率	50%	2,000				
県支出金	補助率	0%	0	補助率	50%	13,500	補助率	0%	0				
起債	充当率	75%	7,600	充当率	75%	10,100	充当率	0%	1,500				
一般財源		22,355			25,316		23,916		57,916				
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	7	□特会 ■受益 □基金 □その他	5	□特会 ■受益 □基金 □その他	5	□特会 ■受益 □基金 □その他	5					
換算人数(人)		1.22		1.22		1.2		1.2					
正職員人件費		10,736		10,736		10,560		10,560					
嘱託職員報酬額		0		0		0		0					
臨時職員賃金額		0		0		0		0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		50,898		59,657		34,481		71,981					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0.17千円/㎡		0.2千円/㎡									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討		
	手賀沼沿い農地活用計画は、農業者が主体的に農地活用に取り組み、そこに都市住民が参画することにより農を共有し、都市と農業が共生するなかで、新たな農業形態を構築するものである。計画実現のためには先ず、農業者が農地活用に取り組める環境を整えることが大切であり、この農地活用へのきっかけや動機づくりとして事業支援と事業費支援は不可欠なものである。特に農地活用に向けた事業費支援は、経営面での安心感がもたらす新たな取り組みへの動機や意欲が見込めることから、手賀沼沿い農地活用計画を推進する上で効果的な施策である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要		
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他										
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	
	●①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容>				計画策定時から各地区で農家懇話会を開催している。					○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容	環境への配慮	
	■①自然環境を生かしている □②生き物と共存している ■③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>				・農地保全活動 ・観光作物の栽培					○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>	○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (㎡)	目標値(b) (㎡)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	301,227	302,000	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f) (㎡)	達成率(%) (f/b) × 100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率(%)		△17.21		<削減の内容>				<超過理由等>		○要 ○不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	506.23	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	234	課コード	0404	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	地元農産物の地域内流通システムの確立			実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	環境経済部・農政課		
		個別事業	農業拠点施設維持管理事業									
	③事業主体	●市 ○その他 ( )										
	⑤事業期間	平成28年度 ~			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.99人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	11,945千円 (うち人件費 8,712千円)				
						(変更後)	千円 (うち人件費 千円)					
⑧施策の位置づけ	施策コード	22201		重点プロジェクトへの位置づけ	重点2		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無				
(2) 目的	施策目的・展開方向	地元農産物を地域内で消費する地産地消を推進するとともに、市の交流人口を増加させる役割を担う農業拠点施設を整備し、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給します。また、食育を推進するため、学校給食などへの地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供・人材育成などに積極的に取り組みます。				事業目的	安全・安心な地元農産物の地域内流通システムの構築と、地産地消の推進をとおした農業者・消費者との交流や文化施設など地域資源との連携を図りながら、交流人口の拡大と地域活性化を図るため直売所・飲食施設を併設した農業拠点施設の安定した運営を継続していく。					
(3) 事業内容	内容	あびこ農産物直売所あびこ、旬菜厨房米舞亭の運営者の株式会社あびこを支援し効果的な運営を目指す。安全・安心な農産物の栽培等の普及と情報の受発信機能を持ち、農業者に対する栽培履歴の作成指導等をはじめ、農業者同士の研さん・交流、消費者・市民との交流や食育推進等の機能を持つ農業拠点施設の運営を継続する。				当該年度執行計画	4~3月 ①農業拠点施設の周年祭(創業祭)の開催 ②農産物直売所あびこ・飲食施設「米舞亭」の運営を継続してサポート ③農業拠点施設の利便性向上のための追加整備 ④我孫子産農産物の通年PR、農業まつり等イベントの開催					
						当該年度活動結果指標	農業拠点施設設置に伴う直売所・飲食施設の利用者数	単位	人	想定値	200,000	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)					指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	農業拠点施設設置に伴う直売所・飲食施設利用者数					直接	農業拠点施設の年間延べ利用者数		人	0	200,000	
平成32年度	安心・安全で新鮮な農産物の販路拡大、環境保全型農業の推進、手賀沼文化拠点等との連携を図り交流人口が拡大している					直接	農業拠点施設の年間延べ利用者数		人		210,000	
平成33年度	安心・安全で新鮮な農産物の販路拡大、環境保全型農業の推進、手賀沼文化拠点等との連携を図り、さらなる交流人口が拡大されている					直接	農業拠点施設の年間延べ利用者数		人		220,000	
(7) 事業実施上の課題と対応	農業拠点施設設置に伴う経営の継続した安定化を支援する必要がある。					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度				
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)		
		草刈委託料	182	指定管理者選考委員会委員報酬	56	指定管理者選考委員会委員報酬	28	指定管理者選考委員会委員報酬	28	指定管理者選考委員会委員報酬	28	
		直売所備品購入費	104	農業まつり負担金	200	農業まつり負担金	200	農業まつり負担金	200	農業まつり負担金	200	
		農業まつり負担金	200	印刷製本費(地産地消推進店チラシ)	33	印刷製本費(地産地消推進店チラシ)	33	印刷製本費(地産地消推進店チラシ)	33	印刷製本費(地産地消推進店チラシ)	33	
軽トラックの維持管理に係る諸費用	64	駐車場整備	368	駐車場整備	368	駐車場整備	368	駐車場整備	368			
印刷製本費(地産地消推進店PRグッズ)	87	学校給食コーディネーター業務委託料	2,095	学校給食コーディネーター業務委託料	2,095	学校給食コーディネーター業務委託料	2,095	学校給食コーディネーター業務委託料	2,095			
指定管理者選考委員会委員報酬	28	NHK放送受信料	16	NHK放送受信料	16	NHK放送受信料	16	NHK放送受信料	16			
NHK放送受信料	15	軽トラックの維持管理に係る諸費用	162	軽トラックの維持管理に係る諸費用	162	軽トラックの維持管理に係る諸費用	162	軽トラックの維持管理に係る諸費用	162			
学校給食コーディネーター業務委託料	1,765	手賀沼親水広場ドッグボール(2カ所)設置工事費	303									
駐車場整備	402											
パソコン処分手数料	17											
予算(決算)額	合計		2,864	合計		3,233	合計		2,902	合計		2,902
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	50%	151	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源		2,864			3,082		2,902			2,902	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.99		0.99		0.99		0.99				
	正職員人件費	8,712		8,712		8,712		8,712				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	11,576		11,945		11,614		11,614				
(11) 単位費用	事業費/活動結果指標		0.06千円/人		0.06千円/人		0.06千円/人		0.06千円/人			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	農産物の品質並びに生産性の向上、経営の近代化などに取り組みながら、高齢化対策や後継者対策からも農家が意欲と希望をもって農産物生産に取り組むことができる流通基盤づくりが必要である。市が提唱する「あびこ型都市農業」〔生産地即消費地を生かした農業、「地産地消」事業〕の確立のため、農家と消費者がお互いに顔の見える中で、安全・安心・新鮮な農産物を提供する場が必要である。また、農業技術の向上のための研修や農業者相互の交流と情報交換を行う場、農業者と消費者との交流の場、手賀沼文化拠点施設との連携を図りながら交流人口の拡大を実現する施設として農業拠点施設設置し安定した運営を継続する。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要		
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容>										
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>				株式会社あびこ及びあびこ型「地産地消」推進協議会との協働体制によって事業を展開する。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容	環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している ■③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>				環境保全型農業を推進し、エコ農産物の栽培、消費を促める。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>	○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	0	200,000	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1,674.34		単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善案及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	235	課コード	0404	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 環境と調和した農業の展開	実施計画への位置づけ		○有 ●無		②部課名	環境経済部・農政課			
	③事業主体	個別事業 有機栽培等農業者支援事業	④対象地区		○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成25年度 ~		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.31人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 18,463千円 (うち人件費 2,728千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	22103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	農業が持つ水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成といった多面的機能を維持するため、こうした機能について市民の理解を深めるとともに、生産者と連携しながら環境保全型農業の普及・促進を図り、環境にやさしい農業に取り組めます。また、エコ農産物の栽培・供給に取り組む農家を積極的に市内農業者でエコ農業（有機や特別栽培）を行っている農業者（経営体）及び今後志向する農業者（経営体）に対し、補助を行う。 ・エコ農産物の認証手続きや、農業・肥料の適正使用を支援するため生産履歴管理を支援する。				事業目的	エコ農産物の生産活動を支援し、環境保全型農業を拡大する				
(3) 事業内容	内容					当該年度執行計画	4~3月 有機栽培等農業者支援事業補助金交付事務 4~3月 専門知識を有する嘱託職員によるエコ技術の指導、生産履歴の記入と管理の指導 4~3月 ちばエコ農産物、及びエコ農産物認証手続き支援事務 4~3月 我孫子市産農産物の残留農薬検査 4~3月 生産履歴システムの運用				
						当該年度活動結果指標	有機栽培等農業に取り組む経営体数		単位	経営体	想定値
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	有機栽培等農業に取り組む経営体の育成				直接	有機栽培等農業に取り組む経営体数		経営体	47	51	
平成32年度	環境保全型農業の定着している				直接	有機栽培等農業に取り組む経営体数		経営体		55	
平成33年度	環境保全型農業の定着している				直接	有機栽培等農業に取り組む経営体数		経営体		60	
(7) 事業実施上の課題と対応	あびこエコ農業推進基本計画に基づき、農業所得向上に結びつけるための付加価値PR及び販路確保支援及び、ポジティブリスト対策を徹底させるための農業者に対する研修または戸別指導の実施が必要である。また、生産履歴管理の支援システムを導入しあびこエコ農産物認証制度を構築し環境にやさしい農業の推進を広く行うことが求められる。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		有	有機栽培等農家への補助	6,262	有	有機栽培等農家への補助	6,543		有	有機栽培等農家への補助	6,600
		嘱託職員報酬(2人)	5,657	嘱託職員報酬(2人)	5,657	嘱託職員報酬(2人)	5,657		嘱託職員報酬(2人)	5,657	
		嘱託職員費用弁償	484	嘱託職員費用弁償	484	嘱託職員費用弁償	484		嘱託職員費用弁償	484	
封筒印刷費	164	封筒印刷費	111	封筒印刷費	111		封筒印刷費	111			
普通旅費(1512円×1回×2人)	3	普通旅費(1512円×3回×2人)	10	普通旅費(1512円×3回×2人)	10		普通旅費(1512円×3回×2人)	10			
研修旅費(1512円×1回×2人)	3	研修旅費(1512円×3回×2人)	10	研修旅費(1512円×3回×2人)	10		研修旅費(1512円×3回×2人)	10			
残留農薬検査検体野菜購入費	14	残留農薬検査検体野菜購入費	13	残留農薬検査検体野菜購入費	13		残留農薬検査検体野菜購入費	13			
残留農薬検査費用	830	残留農薬検査費用	845	残留農薬検査費用	845		残留農薬検査費用	845			
残留農薬検査検体送料	8	残留農薬検査検体送料	7	残留農薬検査検体送料	7		残留農薬検査検体送料	7			
生産履歴システム年間利用料	422	生産履歴システム年間利用料	528	生産履歴システム年間利用料	528		生産履歴システム年間利用料	528			
生産履歴システム保守点検委託料	67	生産履歴システム保守点検委託料	138	生産履歴システム保守点検委託料	138		生産履歴システム保守点検委託料	138			
環境保全型農業直接支払交付金	432	環境保全型農業直接支払交付金	432	環境保全型農業直接支払交付金	432		環境保全型農業直接支払交付金	432			
生産履歴システム導入委託料	2,353	生産履歴システム導入委託料	429	生産履歴システム導入委託料	429		生産履歴システム導入委託料	429			
予算(決算)額	合計		16,699	合計	15,735	合計	15,792	合計	15,792		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	50%	597	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	75%	324	補助率	75%	324	補助率	75%	324	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			16,375			14,814			15,468	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.31		0.31		0.31		0.31	0.31	
	正職員人件費		2,728		2,728		2,728		2,728	2,728	
	嘱託職員報酬額		5,657		5,657		5,657		5,657	5,657	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			19,427		18,463		18,520		18,520	18,520	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	380.92千円/経営体		362.02千円/経営体								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	無農業、減農業等の環境保全型農業への市民の関心が高まっているが、実際に有機栽培等を行っていかないと、労力、経費の割には経営が安定していないのが現状である。市民の、環境や景観、食に対する安全・安心に対する関心が高まる中、有機栽培等に取り組む農業者を支援するために経費負担の助成や栽培技術支援等を行うことが必要である。あびこエコ農業推進基本計画に基づき、あびこエコ農産物認証制度を構築し環境保全型農業の推進を広く図る。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		あびこ型「地産地消」推進協議会による環境保全型農業支援事業との連携				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		環境保全型に取り組む農業者への経済的・技術的支援と消費者へのエコ農産物のPR				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(経営体)	目標値(b)(経営体)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	47	51	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(経営体) 達成率(%) (f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.28	単位 費用単位 経営体 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1884), 課コード (0404), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).